



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,623	△4.7	△44	—	△19	—	△8	—
28年3月期第2四半期	6,950	△0.9	44	3.5	62	15.5	77	123.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △23百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 27百万円 (△80.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△0.56	—
28年3月期第2四半期	5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,239	—	2,249	—	2,249	24.3
28年3月期	9,369	—	2,346	—	2,346	25.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,249百万円 28年3月期 2,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,510	△1.4	60	120.6	90	25.2	50	△27.0	3.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	45,020 株	28年3月期	44,950 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,655,038 株	28年3月期2Q	14,656,650 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内での熊本地震の影響、個人消費の低迷、円高や株式市場の不安定な状況に加え、アジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性の高まり等により、依然として不透明な状況で推移しました。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比1.7%増加しましたが、売上高は66億23百万円余(対前年同期3億27百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期比19.0%減少し4億49百万円余(対前年同期1億5百万円余減)となりました。営業損失は44百万円余(前年同期は営業利益44百万円余)、経常損失は19百万円余(前年同期は経常利益62百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円余(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨、機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比10.8%減少し14億62百万円余、セグメント損失は72百万円余(前年同期はセグメント損失56百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比2.5%減少し25億43百万円余、セグメント損失は9百万円余(前年同期はセグメント利益18百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、北米及びメキシコ向けの機械が減少しましたが、中国及び東南アジア向け資材が好調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期比2.5%増加し7億51百万円余の計上となりました。国際輸入は、東南アジアからの繊維製品、雑貨の取扱いは好調に推移しましたが、中国からの家電、生活雑貨が減少したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期比5.3%減少し17億85百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期比3.1%減少し25億37百万円余、セグメント利益は前年同期比42百万円余減少し6百万円余の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比9.6%減少し1億18百万円余となり、セグメント利益は前年同期比2百万円余減少し30百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入37百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円余減少し、92億39百万円余となりました。流動資産は16百万円余減の33億25百万円余、固定資産は1億13百万円余減の59億13百万円余となりました。流動資産減少の主な要因は、売掛金、立替金等の増加がありますが、未収入金の減少等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少及び減価償却費計上による減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億40百万円余減少し、43億34百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億7百万円余増加し26億55百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、営業未払金、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、96百万円余減少し、22億49百万円余となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動により減少した資金は、55百万円余となりました。これは主に、減価償却費1億23百万円余ありますが、営業債権の増加額76百万円余、営業債務の減少額51百万円余、その他の資産の増加額37百万円余によるものです。投資活動により増加した資金は31百万円余となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出37百万円余、有形固定資産の取得による支出19百万円余ありますが、その他の収入1億4百万円余によるものであります。財務活動により増加した資金は47百万円余となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億96百万円余、配当金の支払額73百万円余ありますが、長期借入れによる収入6億円によるものであります。以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より23百万円余増加し、7億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績を勘案し、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期の連結累計期間及び平成29年3月期通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。詳細は、平成28年11月10日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,032	700,425
受取手形及び売掛金	1,514,695	1,591,157
繰延税金資産	68,794	84,185
立替金	809,237	836,112
その他	275,517	120,380
貸倒引当金	△3,471	△6,930
流動資産合計	3,341,806	3,325,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523,853	1,473,562
機械装置及び運搬具(純額)	48,121	48,020
工具、器具及び備品(純額)	6,233	5,484
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	135,830	118,057
有形固定資産合計	3,495,696	3,426,781
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	228,637	193,427
無形固定資産合計	263,197	227,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,014	1,028,729
差入保証金	787,386	787,087
その他	449,795	451,772
貸倒引当金	△8,653	△8,653
投資その他の資産合計	2,268,543	2,258,936
固定資産合計	6,027,436	5,913,705
資産合計	9,369,243	9,239,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,290,027
短期借入金	2,630,228	2,579,805
リース債務	45,117	43,298
未払法人税等	7,898	13,421
賞与引当金	167,090	134,160
その他	283,074	273,688
流動負債合計	4,475,050	4,334,400
固定負債		
長期借入金	1,967,326	2,161,420
リース債務	102,170	84,944
長期末払金	126,653	96,074
繰延税金負債	66,097	59,521
役員退職慰労引当金	66,417	70,545
退職給付に係る負債	219,379	182,741
固定負債合計	2,548,044	2,655,245
負債合計	7,023,094	6,989,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,357,501	1,275,821
自己株式	△9,688	△9,698
株主資本合計	2,253,239	2,171,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	118,661
退職給付に係る調整累計額	△57,111	△40,820
その他の包括利益累計額合計	92,908	77,840
純資産合計	2,346,148	2,249,390
負債純資産合計	9,369,243	9,239,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収入	6,950,885	6,623,637
営業費用	6,395,789	6,174,010
営業総利益	555,096	449,626
一般管理費	510,831	494,544
営業利益又は営業損失(△)	44,264	△44,917
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,910	21,259
持分法による投資利益	14,590	30,382
その他	33,066	34,147
営業外収益合計	62,567	85,789
営業外費用		
支払利息	42,884	40,925
その他	1,545	19,822
営業外費用合計	44,429	60,748
経常利益又は経常損失(△)	62,401	△19,876
特別利益		
固定資産処分益	349	129
出資金売却益	64,956	-
特別利益合計	65,306	129
特別損失		
固定資産除売却損	795	0
関係会社清算損	9,772	-
特別損失合計	10,568	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	117,139	△19,746
法人税等	39,284	△11,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,855	△8,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	77,855	△8,344

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	77,855	△8,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,515	△31,359
退職給付に係る調整額	3,923	16,291
その他の包括利益合計	△50,591	△15,068
四半期包括利益	27,263	△23,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,263	△23,412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	117,139	△19,746
減価償却費	126,271	123,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21,244	△13,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,424	3,459
受取利息及び受取配当金	△14,910	△21,259
支払利息	42,884	40,925
持分法による投資損益(△は益)	△14,590	△30,382
有形固定資産除売却損益(△は益)	445	△129
その他の損益(△は益)	△52,756	8,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,580	△32,930
営業債権の増減額(△は増加)	△1,504	△76,461
その他の資産の増減額(△は増加)	△216,586	△37,330
営業債務の増減額(△は減少)	△46,878	△51,613
その他の負債の増減額(△は減少)	△24,480	14,970
小計	△129,214	△91,843
利息及び配当金の受取額	14,910	21,259
利息の支払額	△61,282	△32,239
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△108,422	47,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284,009	△55,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,767	△19,059
有形固定資産の売却による収入	327	130
無形固定資産の取得による支出	△21,352	△37,317
投資有価証券の取得による支出	△2,742	△2,814
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	32,291	104,540
その他の支出	△49,442	△17,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,086	31,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	-
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△461,329	△496,329
長期借入れによる収入	600,000	600,000
配当金の支払額	△73,345	△73,335
その他の支出	△18,278	△23,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,958	47,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,136	23,392
現金及び現金同等物の期首残高	882,601	677,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	637,464	700,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,638,678	2,607,150	2,619,030	86,026	6,950,885	—	6,950,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	45,322	45,322	△45,322	—
計	1,638,678	2,607,150	2,619,030	131,348	6,996,208	△45,322	6,950,885
セグメント利益又は損失(△)	△56,884	18,770	48,717	33,661	44,264	—	44,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△45,322千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,391	2,543,090	2,537,224	80,930	6,623,637	—	6,623,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	37,822	37,822	△37,822	—
計	1,462,391	2,543,090	2,537,224	118,753	6,661,459	△37,822	6,623,637
セグメント利益又は損失(△)	△72,106	△9,926	6,378	30,736	△44,917	—	△44,917

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△37,822千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。